

日本列島を、強く豊かに。

「強い経済」を実現する総合経済対策

急速な物価高は、多くのご家庭の暮らしを直撃してきました。自民党は、暮らしを守ることを最優先に、ガソリンや電気・ガスなど毎日の生活に欠かせない負担を確実に下げる対策を、拡大しています。本来は来年度から予定していた支援も、できるものから前倒しで実施。物価高を乗り越えて、不安を希望に変える「強い経済」へと日本を導きます。



〔家計支援の主な内容〕

ガソリン税 暫定税率廃止 約 1.2万円 (1世帯/年) 減税	電気・ガス料金 約 7,300円 (1世帯)2026年1~3月 補助	(生活者支援) 重点支援地方交付金 消費下支え生活者支援… 1万円 程度(2人/世帯) 食料品の物価高騰特別加算… 3,000円 程度(1人) 補助	物価高対応 子育て応援手当 2万円 (子供1人) 子ども2人の場合 4万円 給付	所得税減税 約 3~6万円 (納税者1人あたり) 減税
---	---	---	---	--

2026年4月
自動車取得時にかかる
環境性能割も廃止!



〔支援総額の例〕

4人家族
(父・母・高校生以下の子ども2人)

物価高対策 約**9万円** + 所得税減税 約**3~6万円**

2人家族
(夫・妻)

物価高対策 約**3.5万円** + 所得税減税 約**3~6万円**

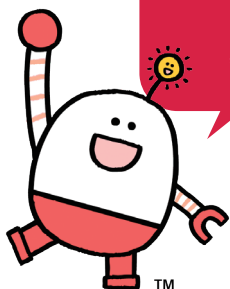
Q1



家計がもっとラクになる支援はありますか?

A 【生活者支援】重点支援地方交付金

国が用意した支援メニューを活かして、自治体が地域ごとに必要な生活者支援をお届けします。



さらに 2026年4月より
いわゆる高校授業料無償化・
学校給食費の抜本的な
負担軽減*を実現! ※公立の小学校

特別
加算

例えば

食料品支援

プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、お米券など

子育て世帯支援

小中学校等の給食費支援、ひとり親世帯への給付金等の支援、子ども食堂支援など

消費下支え生活者支援

LPガス・灯油支援、水道料金の減免、プレミアム商品券など

省エネ家電買い替え支援

高効率エアコン・給湯器など

さらに

低所得者世帯・高齢者世帯への支援

電気・ガス・LPガス・灯油・水道料金など

支援

Q2

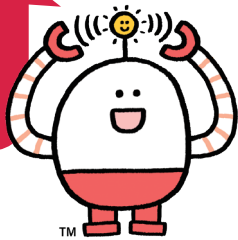


働き控えをせずに、手取りを増やしたい！

A 年収103万円の壁の見直し

働きやすく、
手取りが増える仕組みに
見直しました。

働く側だけではなく、もっと働いてほしいと考える
企業側もメリットがある税制。
経済を活性化させます！



基礎控除・給与所得控除(最低保障額)の見直し

103万円→160万円

※所得金額に応じて控除額変動

2026年の年末調整から

すべての納税者 **178万円**以上に拡大基礎控除:48万円 最大 **104万円**に拡大給与所得控除(最低保障額):55万円 **74万円**扶養親族等の所得要件:103万円 **136万円**配偶者特別控除の所得要件:150万円 **169万円**

拡大

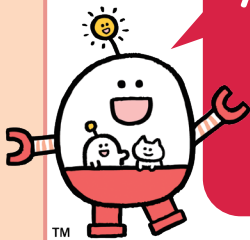
Q3



子育て支援はどんなメニューがありますか？

A 物価高対応子育て応援手当や、
保育所等支援を拡充

新たに、子ども1人あたり2万円の子育て
応援手当を用意しました。あわせて、
保育の質を支えるため、保育士等の
処遇改善・人材確保等に取組みます。



※保育所等＝保育所、認定こども園、幼稚園(新制度)等

物価高対応子育て応援手当・・・子ども1人あたり**2万円**保育士等の処遇改善・・・・・・公定価格上の人件費を**5.3%**改善

支援

Q4



医療機関・介護施設への物価高対策は？

A 医療・介護従事者の処遇を大幅に改善

医療機関・介護施設を中心に、報酬改定を待たず
前倒しで補助を実施します。

処遇改善(前倒し支援)

医療従事者: **+3%** [半年分]介護・障がい福祉従事者: **月1万円** [半年分]

改善

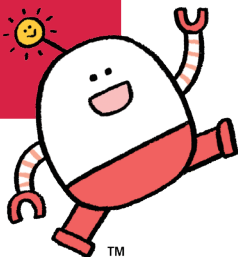
Q5



小規模事業者でも受けられる支援はあるのかな？

A 【事業者支援】重点支援地方交付金

国が用意した支援メニューを活用し、
自治体が地域の実情に応じて
事業者を支援します。



例えば

中小・小規模事業者の賃上げ環境整備.....

伴走支援、金融支援、賃上げを行う事業者支援など

医療・介護・保育・学校施設等への物価高騰支援.....

食料品、エネルギー支援など

中小・小規模事業者等へのエネルギー価格高騰対策.....

(商店街、自治会含む)

特別高圧・LPガス・街路灯を含めたエネルギー支援など

農林水産業への支援.....

飼料、肥料、エネルギー支援など

地域公共交通・物流や地域観光業等への支援.....

エネルギー、省エネ対策支援など

支援

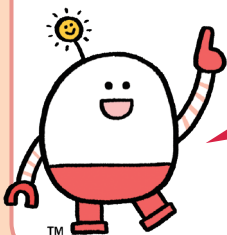
Q6



従業員の給料をアップするための支援はありますか？

A 中小・小規模事業者支援

物価高や人手不足を乗り越え、
賃上げと“稼ぐ力”の向上を
後押しします。



事業者の賃上げ実現へ！

- 賃上げ促進税制の継続
- 生産性向上のための設備投資を行い、最低賃金を引き上げた事業者支援
- 省力化・生産能力向上の投資支援
- 大企業等からの人材受入時に給付

支援

